

きよねんの決算

説明資料

日 時:平成19年10月20日(土)

午後1時30分～午後3時30分

場 所:島本町ふれあいセンターケリヤホール

島 本 町

目 次

1、はじめに	1
2、平成18年度各会計歳入歳出決算額の状況	2
3、平成18年度一般会計歳入決算額の内訳	3
4、平成18年度一般会計歳出決算額の内訳	4
5、普通会計決算額の家計簿	5
6、町税の推移	6
7、経常収支比率の推移	7
8、一般会計町債・積立基金残高の推移	8
9、各部の主要な施策・事業内容	9
(参考)平成18年度一般会計歳出決算の主な事業内容	18

はじめに

少子高齢化や人口減少等が急速に伸展していく中で、国の税財政制度改革などの影響により、地方自治体を取り巻く環境は、さらに厳しさを増してきています。このような状況のもと、住民福祉の維持・向上を図り、住民のニーズに適切にこたえていくためには、財政基盤の確立が不可欠となっています。

このため、収入の確保を図るとともに、支出についても徹底した見直しを行い、本町の財政の健全化を図ることが強く求められています。

現在、第四次行財政改革プランを策定し、本町としての自主性、自立性のもとで、行政の簡素化・効率化を図るため、行政改革に積極的に取り組んでいるところです。

本日の「きょねんの決算」の説明会を通じて、住民のみなさまが町政への積極的な参加のもとで、理解をさらに深めていただくことを願っています。

今後とも、「行動する役場」、「顔の見える行政」の実現を目指して、着実に町政を推進してまいります。

ご理解とご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

平成19年10月

島本町長 川口 裕

平成18年度各会計歳入歳出決算額の状況

(単位:百万円)

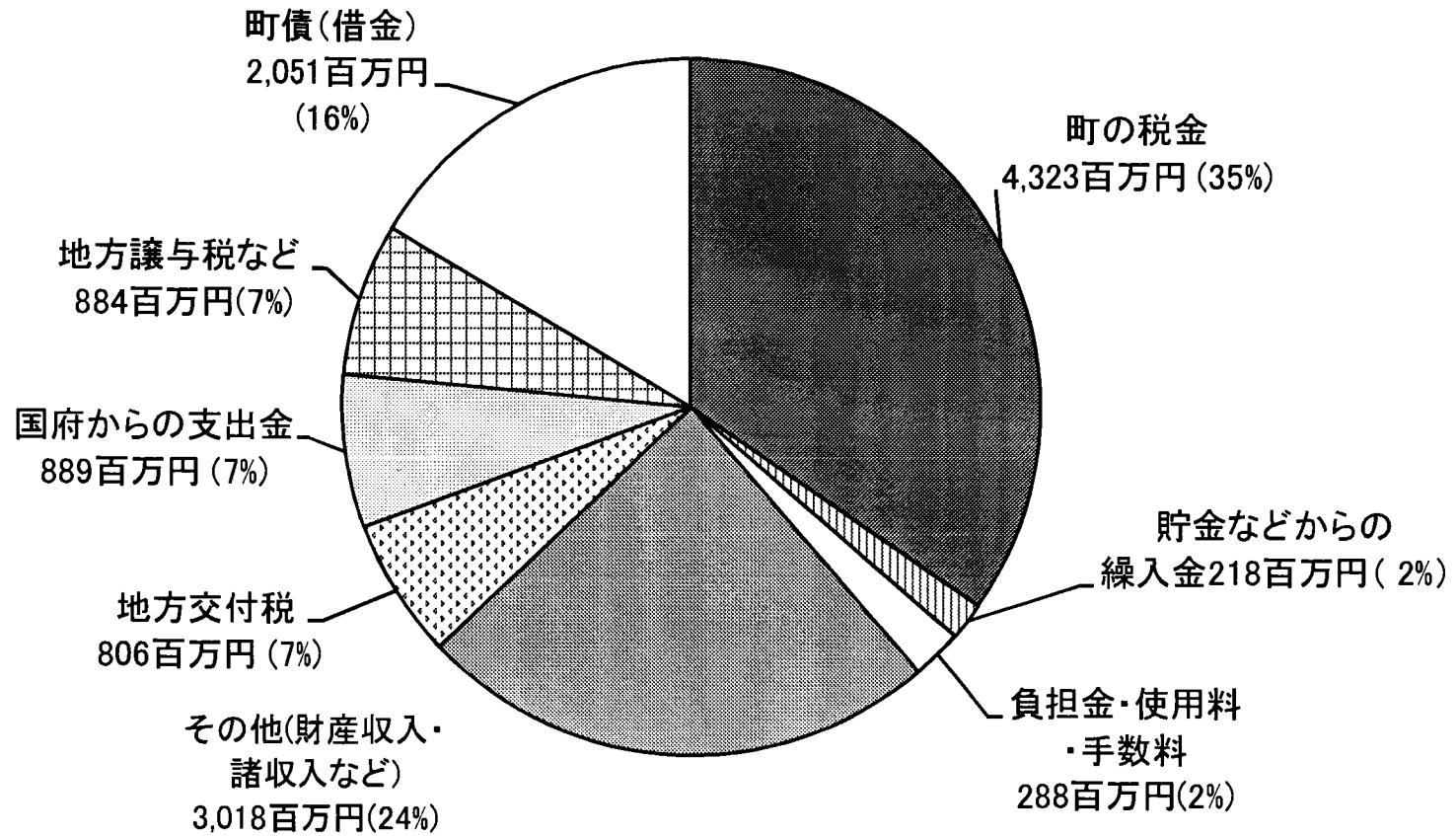
会計名	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支	備考	
一般会計	12,477	12,442	35	14	21	▲ 59		
土地取得事業特別会計	—	—	—	—	—	—	土地取得事業特別会計の歳入歳出決算は、102千円です。	
国民健康保険事業特別会計	2,392	2,331	61	0	61	▲ 91		
老人保健特別会計	2,104	2,120	▲ 16	0	▲ 16	▲ 17		
介護保険事業特別会計	1,320	1,197	123	7	116	83		
交通傷害補償特別会計	7	6	1	0	1	0		
大沢地区特設水道施設事業特別会計	7	7	0	0	0	0		
公共下水道事業特別会計	1,193	1,184	9	0	9	2		
各財産区特別会計	194	5	189	—	—	—		
特別会計小計	7,217	6,850	367					
合 計	19,694	19,292	402					

会計名	総収益	総費用	純利益
水道事業会計	627	558	69

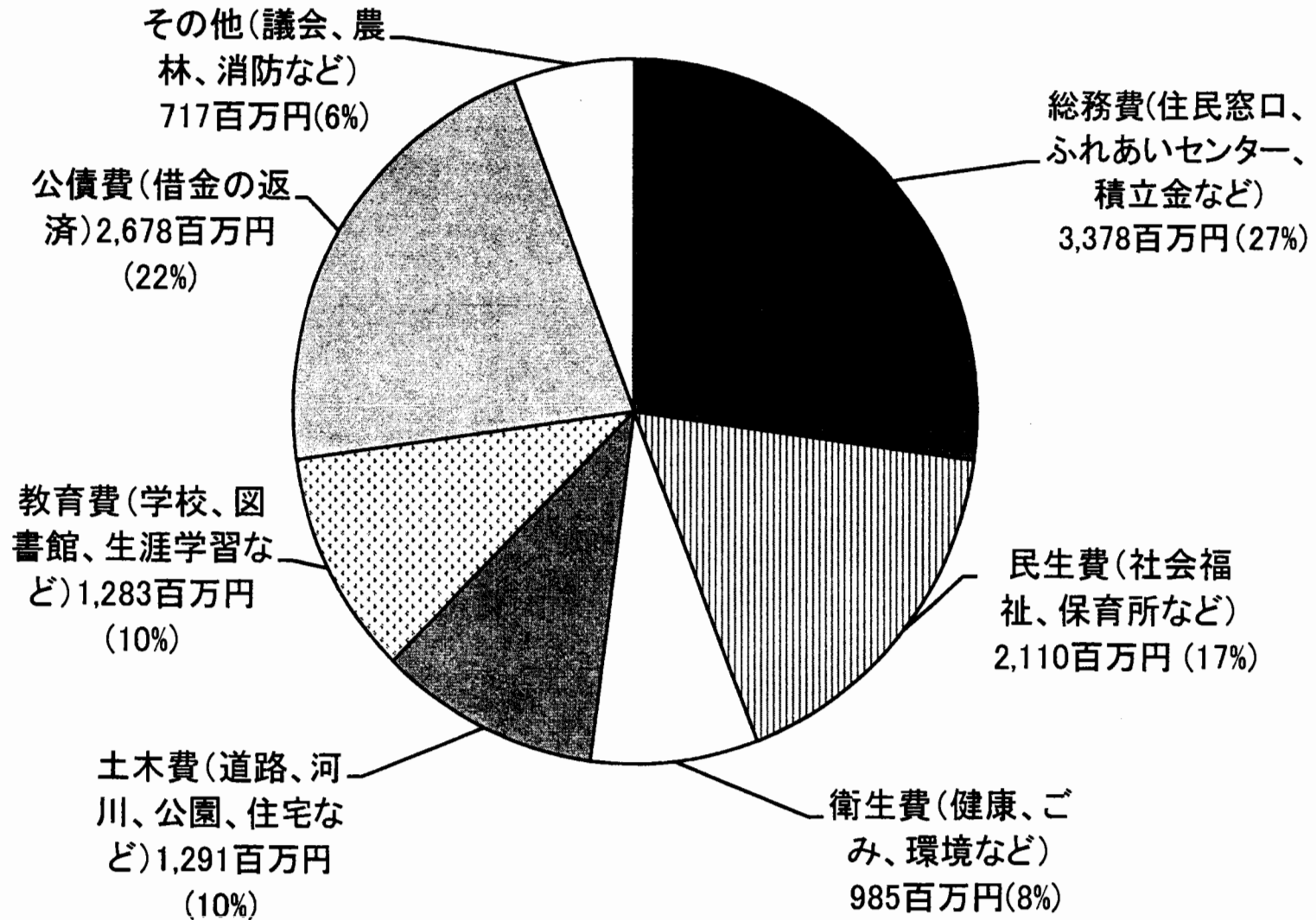
(単年度収支とは)
「本年度実質収支－前年度実質収支」で計算したもので、18年度単年度だけを見た場合の収支を表しています。

注)各項目について、円単位を百万円単位で処理しているため、円単位と一致しない場合があります。

【平成18年度一般会計歳入決算額124億77百万円の内訳】



【平成18年度一般会計歳出決算額124億42百万円の内訳】



平成18年度の町の決算を家計にたとえてみました。

町の決算の状況を「500万円の家計」にたとえた場合を考えてみました。
 通常の主な自分の収入(自主財源)は、毎年入ってくる年収(約209万円)とその他収入(約11万円)を加えた約220万円です。
 貯金の取り崩しは、家計を補うため実施しましたが、今後は年収が少なくなる見込みであり、さらに生活費、医療費、ローン返済などの決まった支払いがあるため、毎年、貯金を取り崩して生活していくことが見込まれています。不動産の売却では、平成18年度は持っていた土地を売りましたが、これは臨時的収入であり、この年度に限った収入ですので、その多くを将来のローン返済に備えるため貯金し、残りは家計を補うため使用しました。
 親戚などからの支援は、主に医療費・保険料・自宅の増改築などに使いましたが、親戚などの家計も苦しいため、年々少なくなる傾向にあります。
 ローンでまかなった額は、主に自宅の増改築などに使いましたが、翌年度からローンの返済が始まります。

平成18年度普通会計決算額の家計簿

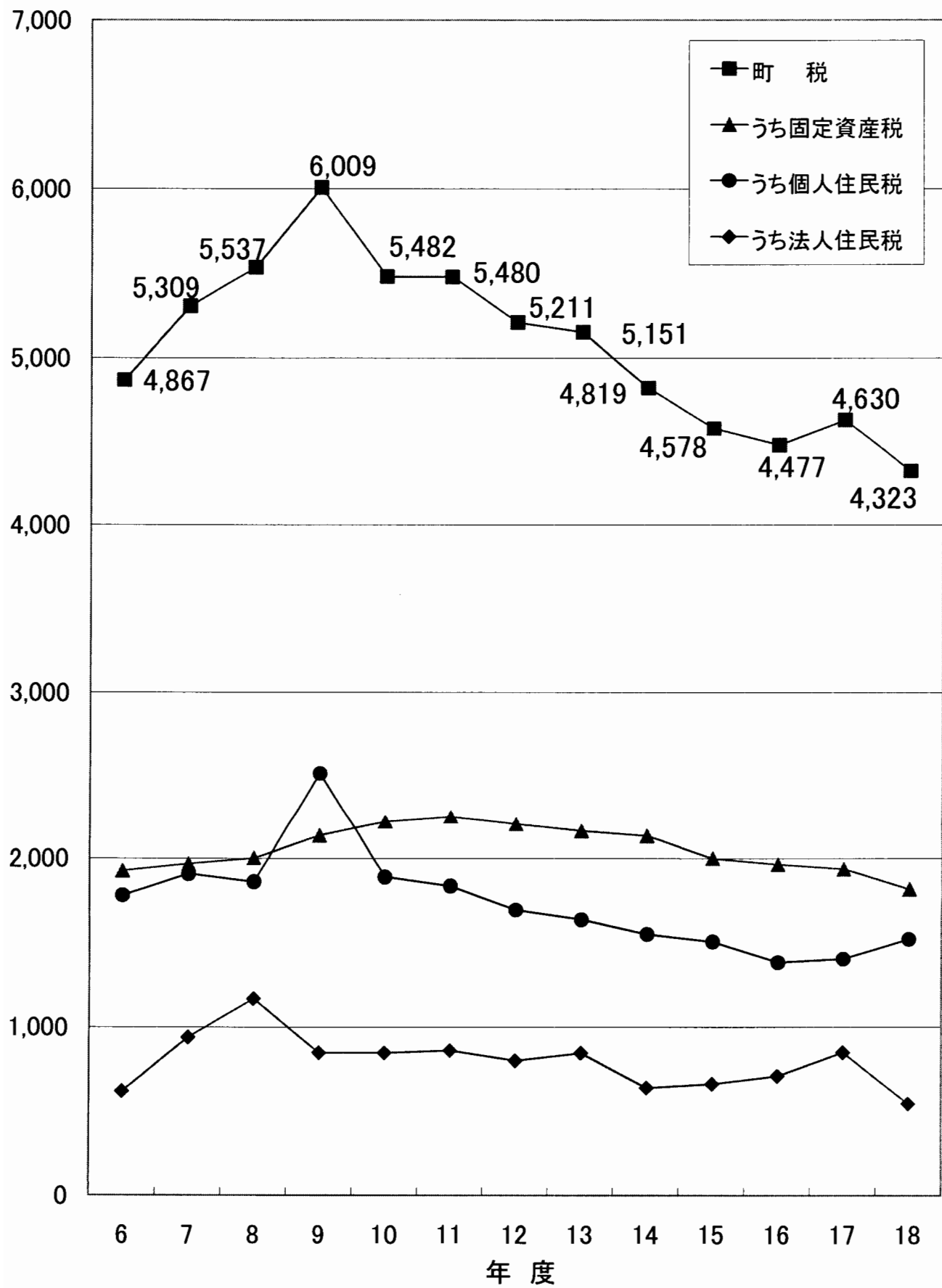
歳入決算(収入の部)					歳出決算(支出の部)						
決算額		※500万円の家計にたとえた場合			決算額		※500万円の家計にたとえた場合				
区分	町	千円	家計	千円	%	区分	町	千円	家計	千円	%
自主財源	町税・使用料など	4,614,369	年収(給料など)	2,095	41.9%	義務的経費	人件費	2,457,375	食費など生活費	1,116	22.4%
	繰入金	197,090	貯金の取り崩しなど	89	1.8%		扶助費	1,048,556	医療費・保険料など	471	9.5%
	財産収入	2,790,452	不動産の売却・賃貸収入	1,267	25.3%		公債費	1,208,113	ローン返済	548	11.0%
	諸収入など	246,256	その他収入	112	2.2%	その他経費	物件費	1,435,207	光熱水費など住居費	657	12.8%
依存財源	国・府支出金など	2,584,126	親戚などからの支援	1,173	23.5%		繰出金	1,215,002	子供への仕送り	552	11.1%
	町債などの借入金	581,600	ローンでまかなった額	264	5.3%		補助費等、投資及び出資金、貸付金	396,902	学費・町内会費など	180	3.6%
						建設事業費・維持補修費	1,139,702	自宅の増改築、修繕費	517	10.4%	
						積立金	2,077,667	貯金	943	18.9%	
収入計		11,013,893	収入計	5,000	100.0%	支出計		10,978,524	支出計	4,984	99.7%

※普通会計とは、一般会計・土地取得事業特別会計・大沢地区特設水道施設事業特別会計・交通傷害補償特別会計を連結した会計です。

※自主財源とは町自らのお金で、依存財源とは町以外からのお金です。義務的経費とは行政活動において削減が難しいとされている経費のことです。

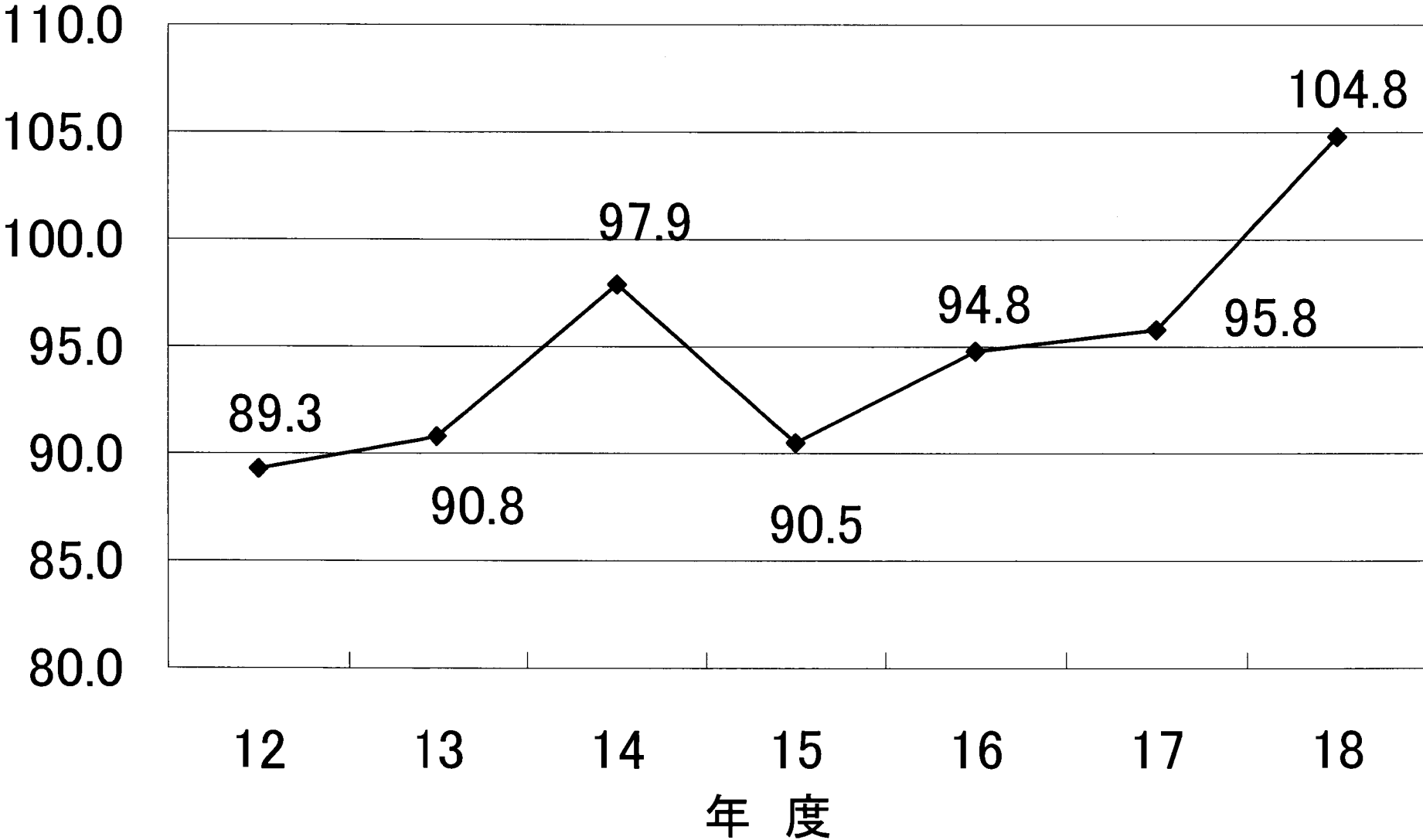
町 税 の 推 移

百万円



經常収支比率の推移

%



7

一般会計町債・積立基金残高の推移

億円

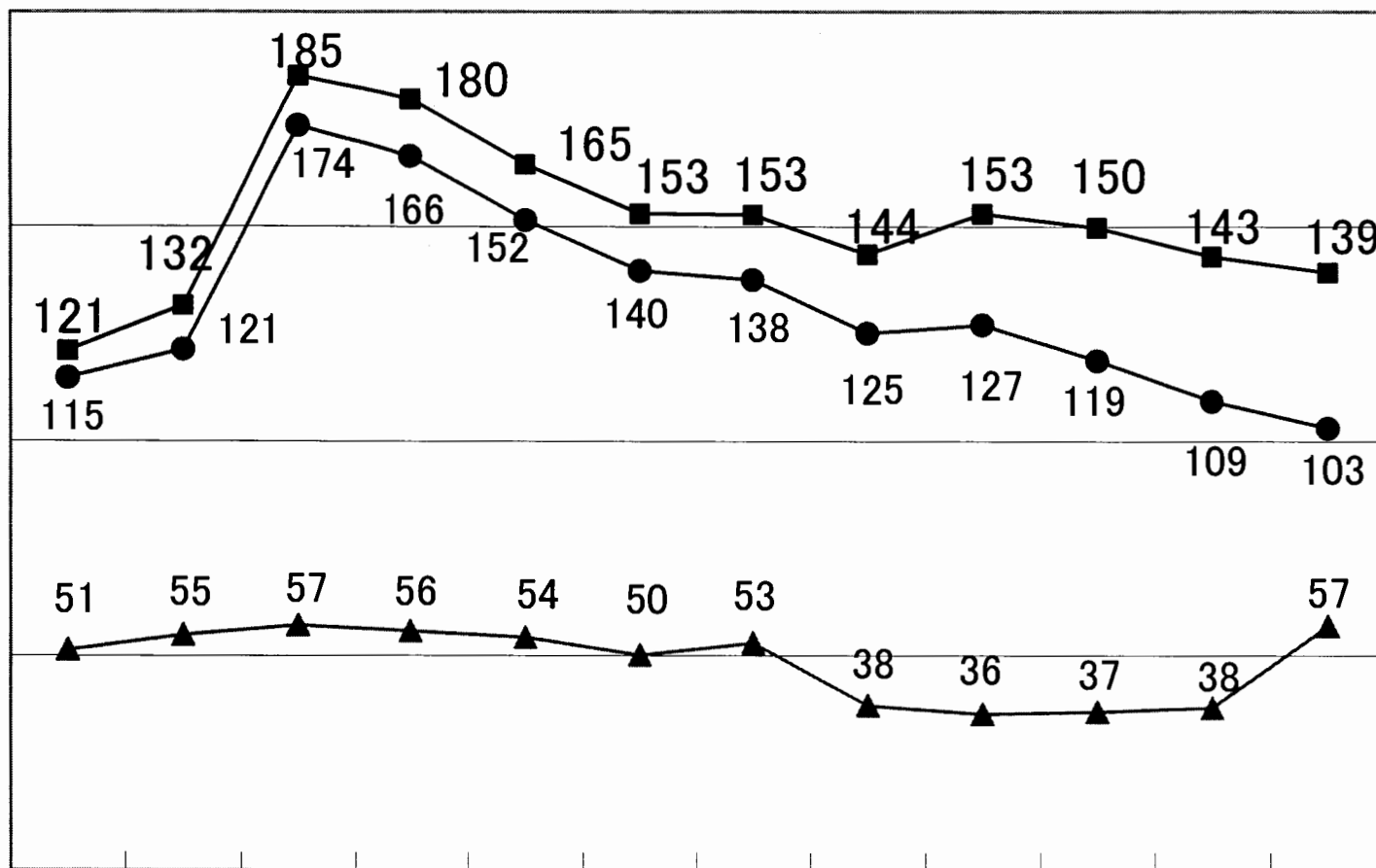
200

150

100

50

0



- 町債残高
- (減税補てん債等除く町債残高)
- ▲ 積立基金残高(目的基金含む)

7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18

年度

各部の主要な施策・事業内容

〔総合政策部〕

主要な施策・事業内容	成 果
人権擁護・平和施策の推進	<p>すべての住民の基本的な人権が守られ、心豊かな地域社会の実現を図るため、人権尊重のまちづくりを推進した。</p> <p>平和啓発としては、平和の祈念と平和意識の高揚のため、「人権と平和の集い」として、映画「アンゼラスの鐘」を上映し、また、人権啓発においては、「人権週間」事業として、「人権の集い」では第一部に影絵劇「あらしのよるに」を、第二部に講落語「男と女、心と心、話と輪」を開催した。さらに、人権週間・障害者週間（12月2日～11日）においては、パネル展を開催した。人権・平和資料室においては、啓発ビデオや書籍の閲覧・貸出しを行った。</p>
男女共同参画社会の推進	<p>男女共同参画社会の実現を目指し、「島本町男女共同参画社会をめざす計画の見直し」については、島本町人権啓発施策審議会へ諮問し、同審議会での答申を踏まえ、改訂版を作成した。</p> <p>女性が抱えるあらゆる悩み相談として、毎月第2水曜日と第4火曜日にふれあいセンターで専門カウンセラーによる面接相談を実施した。</p> <p>女性交流室（ふれあいセンター3階）は、女性問題の学習、研修をはじめ、会合や語らいの場として自由に利用いただいている。このほか、男女共生セミナーを2回開催した。</p>
町営住宅跡地の売却	<p>事業コンペを実施し、選定審査委員会による厳正な審査を経て、開発事業者を選定し、町有地の売却を行った。</p>
環境マネジメントシステムISO14001の運用	<p>平成16年度に役場庁舎で認証取得した環境マネジメントシステムISO14001について、審査機関による定期審査を受けるとともに、継続的に環境に配慮した取組みを推進した。</p>
第四次島本町行財政改革プランの推進	<p>財政健全化を目指し、安定した行財政運営を推進するため、平成18年度に実施すべき内容について、積極的に推進した。</p>
行政評価の実施	<p>平成16年度及び平成17年度に評価した事業について、具体的に見直しを行うための改善実施状況調査を行った。</p>
地下水観測の実施	<p>藤の木公園深井戸・浅井戸、緑地公園観測井において、地下水位の観測を行った。</p>
「ことしの予算」、「きよねんの決算」説明会の開催	<p>4月に「ことしの予算」、10月に「きよねんの決算」説明会を開催した。</p>

〔総務部〕

主要な施策・事業内容	成 果
人材育成基本方針の策定	職員の意欲や能力を最大限発揮できる組織の構築に向け、地方分権時代にふさわしい経営感覚を持った、意欲あふれる人材の育成を目的として策定した。
職員の賃金体系の見直し	平成17年人事院勧告で示された給与構造改革に基づき、地域手当については、現状の10%から平成18年10月からは8%、平成19年4月からは6%へと削減し、平成20年4月からは3%へと削減する予定である。 また、平成19年4月1日付けで、給料についても平均4.8%の削減となる改革を行った。
法令遵守の制度化	法令遵守を推進するための行動規範の確立と、住民の町政に対する信頼の確保を目的として、「島本町における法令遵守の推進に関する要綱」を制定した。 また、不当な要求に対して組織的に対応するため、「島本町不当要求行為等対策要綱」を制定した。
島本町国民保護計画	国民保護法等の規定に基づき、住民の避難、救護、武力攻撃災害への対処などの確かつ迅速に実施していくため、国民保護協議会の審議を経て策定した。
公共施設の耐震化	公共施設の耐震補強等を計画的に推進するため、庁内に「公共施設耐震検討委員会」を設置し、研究・検討を進めた。平成19年度中に「公共施設の耐震化計画」を策定する。

〔民生部〕

主要な施策・事業内容	成 果
第3期島本町保健福祉計画に基づく事業の推進	<p>平成18年3月に策定した「第3期島本町保健福祉計画」に基づき、各種事業を推進した。</p> <p>また、壮年期からの健康の増進、疾病の予防等、一次予防に重点をおいた各種保健事業の推進を図るとともに、地域包括支援センターを中心に、要支援・要介護状態になることを防ぐための介護予防事業の一環として「いきいき百歳体操」の普及・啓発に努めた。</p> <p>さらに、各種検診については、住民ニーズに応じてマンモグラフィー検診の実施回数を(4回⇒5回)に増やす等、健診を受診しやすい体制整備に努めた。</p>
障害者施策の円滑な推進・島本町障害者計画等の策定	<p>平成18年4月に施行された障害者自立支援法に基づき、障害者の適正な障害程度区分により各種福祉サービスが利用できるよう、「島本町障害程度区分審査会」を設置し、支給決定の手続きや支給基準の透明化、明確化に努めた。</p> <p>また、「島本町障害者計画」の見直しと、障害者自立支援法に基づく「島本町障害福祉計画」の策定を行った。</p>
島本町地域福祉計画の推進	<p>平成16年3月に策定した「島本町地域福祉計画」に基づき、社会福祉法人島本町社会福祉協議会と連携し、地区福祉委員会を中心とした「小地域ネットワーク活動」を推進した。</p> <p>また、地域で安心して充実した生活が送れるよう、要援護者に対する見守り・発見・相談・サービスのつなぎなどの機能を担うコミュニティソーシャルワーカーを1名、社会福祉協議会に配置した。</p>
島本町母子家庭等自立促進計画の推進	<p>平成17年3月に策定した「島本町母子家庭等自立促進計画」を推進するため、母子自立支援員を中心に、自立支援に向けて就労支援関係機関との連携に努めた。</p> <p>また、平成17年度から開始した「母子家庭等日常生活支援事業」の周知に努め、母子家庭等の自立支援に努めた。</p>
島本町健やか親子21計画の着実な推進	<p>平成15年3月に策定した「島本町健やか親子21計画」に基づき、健康診査・育児相談・訪問指導等の充実を図りながら、「島本出合いの絵本事業」の実施や母性・父性についての教育体制づくりを進めるため、パパママクラス(両親教室)の日曜日実施などきめ細やかな母子保健事業の推進に努めた。</p> <p>また、総合的な子育て支援システムの構築を図るため、子ども支援課をはじめとする子育て支援関係部局と連携を図り、母子保健事業を推進した。</p>

主要な施策・事業内容	成 果
やすらぎ号の更新	<p>「自動車N o x ・ P M法」の規制により、5年間のリース契約による車両の更新を行った。</p> <p>また、乗車対象者や乗り入れ区域の拡大については、引き続き検討したが、課題等が多く、また、財政との整合性を図るべく、引き続き検討することとした。</p>
子育て支援事業の推進	<p>山崎保育園に設置の地域子育て支援センターでは、金曜園庭開放、育児相談、なかよしランド等の支援事業や一時保育、休日保育等の就労形態に応える事業を実施した。</p> <p>また、町立保育所においても、毎週園庭開放などの事業を行い、子育て支援の拠点として子育て情報の提供や育児相談等に対応した。</p> <p>さらに、発達に関して配慮が必要な児童に対しては、保育所での受入とともに、幼児教室・母親教室の事業の実施及び幼児発達支援のための専門員の配置を行った。</p>
児童福祉機関との連携推進	<p>家庭児童相談員1名を配置し、児童虐待の防止や啓発活動、各種の相談に応じた他、関係機関との連携強化に努めた。</p> <p>また、従来の子虐待防止ネットワークから児童福祉機関の連携と機能強化を図るべく、「要保護児童対策地域協議会」を設置した。</p>
保育環境の整備	<p>保育所は、現在過密状況にあり、また、在宅家庭への子育て支援の拡充等が求められる中、行財政改革の推進とも係わって、「就学前の子どもの教育と保育環境の整備について - 基本方針 -」を公表し、保護者等への説明を行った。</p>
国民健康保険事業の推進等	<p>国民健康保険料は、前年度に引き続き被保険者の負担軽減を図るため、本算定において一人当たり年間保険料調定額を据え置くとともに、国民健康保険料の基礎賦課限度額の所得階層別を解消し、賦課限度額を53万円に引き上げ、中間所得者層等の保険料軽減を図った。</p> <p>また、国民健康保険運営協議会委員に、被用者保険代表者として2名の委員を増員した。</p> <p>さらに、平成18年6月に成立した健康保険法等の一部を改正する法律により保険財政共同安定化事業の創設、出産育児金の引上げ等を実施した。</p> <p>平成20年4月から始まる後期高齢者医療制度については、円滑な実施に向けて、大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を図り、準備を進めた。</p>

主要な施策・事業内容	成 果
介護保険事業の推進	<p>平成18年3月に策定した「第3期島本町介護保険事業計画」に基づき、事業を推進した。</p> <p>また、制度改正に伴う要介護状態区分の見直しについては、被保険者に支障が出ないように、適切に対応した。</p> <p>さらに、介護予防事業及び新予防給付事業等を担う地域包括支援センターを町直営で設置し、公平性・中立性を確保するため、地域包括支援センター運営協議会を開催し、適正な運営に努めた。</p>

〔都市環境部〕

主要な施策・事業内容	成 果
森林ボランティアの育成及び森林の保全と整備	森林ボランティア育成のため、島本フォレストサポーター養成講座を実施するとともに、天王山周辺森林整備等を実施し、森林の保全に努めた。
土砂災害情報相互システムの整備	土砂災害情報相互通報システム整備工事（第5期）を実施し、町内の土砂災害に関する危険箇所や、緊急時の避難場所などの情報を島本町ホームページから取得できるシステムを構築した。
交通バリアフリー基本構想の策定	高齢者や障害者の方をはじめだれもが安全かつ安心に移動することができるよう、アンケート調査、ワークショップを実施するなど島本町交通バリアフリー基本構想の策定業務に着手した。
町有施設のアスベスト除去対策の実施	調査結果に基づき、第三小学校、役場議場、やまぶき園については、除去工事、封じ込め対策を実施した。また、衛生化学処理場、大藪浄水場においては、平成19年度に除去工事を実施するため、設計委託を実施した。
清掃工場、衛生化学処理場の維持管理	老朽化している清掃工場及び衛生化学処理場の計画的な維持・補修を行い、適正な管理運営に努めた。
生活排水対策の推進	公共下水道が当面整備されない地域において、すべての排水を処理できる合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助し、生活排水対策の推進に努めた。
JR島本駅の設置に向けた事業の実施	「島本駅」は平成20年春の開業（予定）を目指し、線路や電線類の移設などの他、駅西側から仮設道路を設置し自由通路の整備に着手した。また、駅東側の自転車駐車場の造成工事に着手すると共に、駅西側の桜井50号線道路用地も地権者の協力を得て一部を取得した。

〔上下水道部〕

主要な施策・事業内容	成 果
公共下水道供用開始区域の拡大等	面整備により、江川一丁目、東大寺二丁目の一部約1.3haの供用を図った。これにより、事業認可区域約294haのうち約264haが整備済みとなり、人口普及率は約89.0%になった。また、処理区域内の公共下水道の未接続世帯を訪問し、接続率の向上を促進した。
府道桜井駅跡線埋設汚水本管の布設替え等	本年度も引き続き、府道桜井駅跡線の拡幅に伴い、埋設汚水本管の布設替え等を行った。本年度は、北側歩道内に汚水本管(約90m)を布設し、既設管(約103m)を撤去した。
大沢地区特設水道施設の維持管理	大沢地区の飲料水の確保と安定供給を図るため、特設水道施設の維持管理に万全を期した。特に、本年度は10月から、末端給水栓に水質モニターを設置し、濁度、色度、残留塩素の3項目について連続監視を実施している。
ろ過機更新の設計委託	将来的に安全・安心な水の供給を図るため、大藪浄水場ろ過池更新等実施設計業務を発注し、詳細な検討を行った。総合的な判断の結果、「重力式急速ろ過池」方式を採用することとした。なお、ろ過池更新工事については、平成19年度から2か年で実施する予定。
水質監視モニターの設置	将来的に安全・安心な水の供給を図るため、上水道の配水系統ごとの末端給水個所として3個所に水質モニターを設置し、10月から濁度、色度、残留塩素の3項目について連続監視を実施している。
深井戸の掘替え	水源の確保に向け、天薬深井戸の掘替え工事(井戸深度:109m)を実施した。適正揚水量については、1時間当たり60立方メートルを確保することができた。
各井戸の適正揚水量の把握	各井戸の適正な管理を行うため、水無瀬・堀込・国木原水源井の改修を実施するとともに、大藪3号・鳥合・溝田・馬渡・長田水源井の揚水試験を実施し、限界揚水量及び適正揚水量の把握を行った。

〔消防本部〕

主要な施策・事業内容	成 果
高規格救急自動車の更新	車両整備計画に基づき、購入後11年が経過し、安全走行に支障が生じる恐れのある普通救急自動車を、救急救命士が処置する資機材を搭載した高規格対応の救急自動車として更新を行った。
救急救命士養成課程等への派遣	高規格救急自動車に常時2名の救急救命士乗車を目指し、大阪府立消防学校の救急救命士養成課程へ1名派遣するとともに、救急救命士の処置の拡大に伴う気管挿管病院実習へ1名、薬剤投与病院実習へ1名を派遣した。
消防団員幹部教養の実施	救命率の向上を図るため、消防団員の教養訓練の一環として普通救命講習を実施した。

〔教育委員会〕

主要な施策・事業内容	成 果
町立第二小学校新校舎新築工事の実施	平成18年1月から本格工事を実施し、12月に完成、平成19年1月から供用を開始した。
校区の弾力的運用の実施	中学校区は距離的に近い中学校に通学できない地域や、部活動の選択希望に答えるため、定員の範囲内において異なる校区の中学校に入学できるよう、中学校区の弾力的運用を行った。
しまもと子ども安全メロディーパトロールの実施	不審者による児童の被害が頻発する社会状況を踏まえ、町全体で子どもたちの安全を守るため、園児・児童・生徒の登下校時の安全対策として、通学路等でメロディーを流しながら青色パトロールカーでのメロディーパトロールを行った。
学童保育室延長保育事業の実施	保護者の子育てを積極的に支援するため、平成18年4月から開室時間を午後7時まで延長し、希望者への延長保育を実施した。
幼稚園預かり保育事業の実施	平成18年10月から、子育て支援の一環として希望者を対象に、通常教育時間終了後の午後4時30分まで行う「預かり保育」を実施した。
構造改革特別研究開発学校設置事業（島本町英語教育特区研究開発学校）	英語指導助手や支援講師を配置し、小学校に英語科を新設すると共に、中学校の英語を1時間増やした。また、島本町英語活動推進協議会を開催し、幼・小・中における一貫した英語活動及び英語教育の充実に努めた。
キャリア教育の推進	地域住民の協力を得ながら、島本町「夢・WORK・わく・ウィーク」準備委員会を組織し、町内の各中学校・2年生による5日間の職場体験学習を11月に同時実施した。
歴史文化資料館管理事業	多目的トイレの改修工事を実施した。資料館の案内リーフレットを作成した。
町立体育館管理運営事業	トレーニングルームの老朽化したマシンの更新を行った。
スポーツ振興事業	総合型地域スポーツクラブ「しまもとバンブークラブ」の設立を指導及び支援した。

(参考) 平成18年度一般会計歳出決算の主な事業内容

1. 人間尊重

(単位:万円)

区分	事業内容	18年度	17年度
人権行政 1,614 万円	人権啓発(審議会・講演会の開催、啓発パンフレット作成)	376	388
	人権文化センターの管理運営	731	574
	社会啓発(ふれあい夜店、人権ケースワーク事業、地域人権協会補助)	435	425
	人権啓発推進協議会助成	72	72
平和意識の高揚 57 万円	平和啓発(映画上映、平和ツアーの実施)	57	62
男女共同参画 111 万円	男女共生講演会の実施、啓発パンフレット作成、セクシュアル・ハラスメント相談、女性相談事業	111	114

2. 自然環境の保全と都市環境

区分	事業内容	18年度	17年度
自然環境の保全・活用 5,710 万円	森林保全整備、森林保全整備基金積立、ボランティア育成	5,554	1,034
	地下水水位測定、調査補助など	156	148
環境保全 1,774 万円	環境マネジメントシステムISO14001の推進	56	64
	各種水質測定、騒音測定、排ガス分析	640	1,127
	地球温暖化対策	261	89
	大気汚染物質の観測	450	466
	環境教育の推進(水質環境モニタリング、ホタル育成、不法投棄ごみ防止パトロール)	367	369
ごみ処理・し尿処理 51,423 万円	ごみ処理事業(町内の美化推進含む)	41,794	38,602
	し尿処理事業(生活排水対策含む)	9,629	9,604

3. 災害に強いまちづくり

区分	事業内容	18年度	17年度
防災対策 1,279 万円	自主防災組織の育成、コミュニティ助成、防災用備蓄	848	452
	防災行政無線の維持管理	314	289
	防災訓練の実施	114	114
	民間建築物耐震診断補助	3	3
治山・治水 2,272 万円	土砂災害情報相互通報システムの整備	1,300	1,401
	河川維持、防護柵設置、雨水対策、水路改修	972	1,559

4. 消防・救急・救助

(単位:万円)

区分	事業内容	18年度	17年度
消防・救急体制の 充実 6,442 万円	消防団活動	1,655	1,737
	常備消防活動	2,077	1,774
	消防施設の整備	2,466	576
	救急救助(薬品・機材購入など)	244	585

5. 交通安全・防犯

区分	事業内容	18年度	17年度
交通安全・防犯対 策 2,850 万円	交通安全施設の設置、不法駐輪指導、山崎駅自転車 駐車場使用負担金	1,394	1,422
	防犯対策の推進(警察署管内防犯協議会、街路灯管理助成)	169	169
	防犯灯の設置及び維持管理	1,108	1,060
	学校(園)における防犯体制の強化(メロディパトロールほか)	154	239
	緊急情報メールの配信	25	38

6. 農業・林業・商工・労働

区分	事業内容	18年度	17年度
農業・林業・商工・ 労働 7,635 万円	農業振興、農業土木	6,287	5,199
	町有林の管理、大阪府環状自然歩道の管理	192	186
	商工会助成、中小企業融資預託	831	940
	地域就労支援など	325	317

7. まちの基盤整備

区分	事業内容	18年度	17年度
土地利用 943 万円	都市計画図修正等業務、各種協議会	376	829
	法定外公共物データベース作成	567	381
交通体系 38,000 万円	JR新駅設置事業	35,199	32,834
	道路整備	2,801	2,429
上下水道の整備 64,695 万円	公共下水道事業特別会計繰出し	64,000	61,000
	大沢地区特設水道施設事業特別会計繰出し	695	404

8. 保健・医療・地域福祉

(単位:万円)

区分	事業内容	18年度	17年度
健康づくり 6,156 万円	各種検診、健康相談	5,075	4,643
	母子健康診査、健康教育、育児相談、 出会いの絵本事業、訪問指導	1,081	1,109
医療体制など 46,075 万円	三島救命救急センター運営補助、二次救急圏域 市町負担、高槻島本夜間休日応急診療所運営負担	10,449	10,382
	予防接種事業	2,372	2,353
	国民健康保険事業特別会計・老人保健特別会計繰出し	33,254	33,136
地域福祉 30,726 万円	地域福祉推進事業(社会福祉協議会運営助成、福祉 大会・ふれあい広場の開催など)	4,061	4,015
	福祉対策事業(町規格葬儀、各種福祉金、各種助成 制度、障害者計画見直し・障害者福祉計画策定)	3,146	2,735
	生活保護	12,368	12,402
	医療助成(年長者・障害者・ひとり親家庭・乳幼児)	11,151	11,246

9. 子育て支援

区分	事業内容	18年度	17年度
子育ての環境づくり 63,620 万円	学童保育室の運営	5,083	3,778
	山崎保育園運営助成	16,377	16,577
	保育所の運営	16,444	15,556
	保育所・学童保育室システム管理	299	299
	地域子育て支援・子育て短期支援	485	532
	児童虐待問題相談	259	161
	児童手当・児童扶養手当	24,673	21,059
施設の充実 406 万円	保育所施設整備	406	1,149
ひとり親家庭支援 120 万円	母子家庭自立支援教育訓練助成など	120	111

10. 介護・高齢者支援

区分	事業内容	18年度	17年度
介護支援 24,240 万円	介護保険事業特別会計繰出し	24,237	21,036
	社会福祉法人等利用者負担助成	3	44
高齢者支援 4,903 万円	年長者援護施設入所措置、年長者クラブ助成、健康と 生きがいづくり推進事業	909	888
	シルバー人材センター運営助成	595	595
	やすらぎ号の運行	459	370
	緊急通報装置設置・基本料金助成、祝金事業、住宅改 造助成、給食・配食サービス	2,687	2,600
	年長者教室など	253	254

11. 障害者(児)支援

(単位:万円)

区分	事業内容	18年度	17年度
自立と参加の支援 15,521 万円	知的障害者・身体障害者〔通所〕施設訓練等支援、心身障害者雇用奨励金	6,493	7,137
	ホーム・ガイドヘルパー、デイサービス、グループホーム、障害者福祉金、補装具等給付、スポーツ教室	8,541	8,680
	機能回復訓練事業、障害者自立支援事業	487	323
支援体制の強化 307 万円	奉仕員養成、小地域ネットワーク活動の推進	307	330
施設の整備 8,787 万円	やまぶき園運営	7,047	8,204
	障害者福祉作業所運営補助	556	556
	障害者小規模通所授産施設運営補助	1,184	1,184

12. 学校教育

区分	事業内容	18年度	17年度
幼児教育 4,068 万円	幼稚園の管理運営	2,348	2,534
	通園バスの運行	302	304
	教育振興	178	192
	就園奨励補助	916	854
	預かり保育	324	—
小学校 52,661 万円	小学校の管理運営	11,185	11,133
	第二小学校校舎改築	32,559	12,372
	施設整備	609	752
	コンピューター管理	1,300	1,244
	教育振興	710	1,385
	給食の実施	4,529	4,342
	就学援助	1,769	1,663
中学校 8,511 万円	中学校の管理運営	4,865	5,180
	施設整備	495	397
	コンピューター管理	1,222	1,161
	教育振興	909	631
	就学援助	1,020	758
その他 4,385 万円	英語活動の推進(英語特区事業)	3,302	2,097
	学習状況調査の実施	171	172
	教育センターの管理	399	402
	スクールカウンセラー、適応指導、スクールサポートセンター	187	211
	奨学金貸付	29	31
	各種団体補助	200	197
	地域教育力活性化事業	97	89

13. スポーツ・レクリエーション及び文化・芸術の振興

(単位:万円)

区分	事業内容	18年度	17年度
スポーツ・レクリエーション 4,246 万円	各種教室の開催、町民スポーツ祭など	625	729
	体育館の管理運営	2,247	1,955
	プールの管理運営	1,107	1,117
	学校教育施設の開放	144	122
	キャンプ場の管理	123	118
文化・芸術 3,343 万円	文化祭の開催	270	270
	各種教室・講座の開催、ふれあい劇場、映画上映	876	1,013
	文化財の保護	870	1,219
	歴史文化資料館の管理及び整備	1,327	881
図書館の運営 3,329 万円	図書館の管理運営	3,329	3,505

14. 情報基盤の整備

区分	事業内容	18年度	17年度
IT化の推進 8,598 万円	庁内LAN、電算システムの管理運営	5,959	3,843
	行政情報化事業	1,205	852
	住民基本台帳ネットワークシステムの管理	1,434	1,535
CATVの活用 1,786 万円	CATV番組による行政情報の提供	1,786	1,786

15. その他

区分	事業内容	18年度	17年度
本庁舎の管理 6,602 万円	庁舎維持管理	6,394	6,067
	庁舎の整備	208	734
ふれあいセンター 管理 13,823 万円	ふれあいセンター維持管理	13,823	13,283
統計調査 78 万円	工業統計調査	8	8
	事業所・企業統計調査	65	—
	商業統計調査	2	—
	事業所・企業統計調査調査区設定	3	3
選挙 291 万円	大阪府議会議員選挙	276	0
	選挙常時啓発	15	16
AEDの設置 251 万円	自動体外式除細動器(AED)・収納ボックスの購入	251	174
アスベスト対策 3,818 万円	アスベスト対策工事 (庁舎議場、住民ホール、第三小学校)	3,818	2,399